

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		部課コード 820100 TEL 2998-9238						
事業コード 820105	確かな学力定着事業	学校教育課						
開始年度 平成15年度	→	終了年度	年度					
担当部課		グループ	指導担当					
②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加						
	分野別計画・指針	根拠法令						
	関連・類似事業	「学び創造プラン」学力向上推進事業						
	学習指導要領							
総合計画の体系	章 教育・文化・スポーツ	節 学校教育	基本方針 確かな学力と自立する力の育成					
事業開始の背景	平成15年度から学校週5日制の完全実施に伴う、授業時数の減少と学習内容の削減による学力低下への市民の懸念や不安に応えるために実施。							
③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	所沢市内の児童生徒一人一人に確かな学力を確実に身につけさせる。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位					
	所沢市内小・中学校在籍児童生徒(各年5月1日現在)	平成 26 年度 24,999人	平成 27 年度 24,916人					
事業の具体的な内容及び実施方法								
①埼玉県学力学習状況調査及び所沢市独自に作成したステップアップ調査を実施し、児童生徒一人一人の評価資料を得て、その分析をもとに指導に生かす。 ②市独自のドリル(「学びノート」)を作成し、全児童生徒に配布し、学校や家庭で活用する。								
④経費	<会計種別>	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	当初予算		10,911	5,491	6,224			
	決算(見込み含む)		10,723	5,466				
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)			
	正規職員人件費	0.45 人	3,924	0.35 人	3,031			
	事業費合計		14,647	8,497				
	財源内訳	一般財源	14,647	8,497	6,224			
	国・県支出金	0	0	0				
	その他()	0	0	0				
⑤実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	埼玉県学力学習状況調査の実施	実施人数(平成27年度より埼玉県学力学習状況調査に変更)	人		24,916	24,777	25,000
	学びノートの配布	配布した児童生徒数	人	24,999	24,916	24,777	25,000	
⑥成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	埼玉県学力学習状況調査の正答率	小学校・中学校の正答率の平均(平成27年度より埼玉県学力学習状況調査に変更)	%	目標値	67.5	67.5	67.5
				実績	65.8	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図		
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	97	↑どちらかをチェックしてください		
⑦改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	国語、算数共に学びノートの活用事例を作成し、活用を促進した。中学校では、学習状況調査結果から生徒の苦手とする分野のワークシートを作成し、各校に配布するとともに、HPIに掲載した。小学校では、教科書改訂に向けて検討し、授業や朝学習など、学校での学びノートを使う事例を中心に紹介をした。			基礎基本の問題を解く力はあるが、記述式の問題の回答率が低く、授業内で「書く力」を伸ばす指導を行う必要がある。学びノートにも記述問題を取り入れるという改訂を平成27年度に行ったので、授業内で有効活用するよう指導していく。				
⑧評価	評価	事業実施方法(複数選択可)	理由	「ステップアップ調査」「学びノート」について、内容の改善を図りながら、現状通り事業を進めていく必要があるため。				
	評価	次年度予算	理由	「学びノート」については、コストの削減を図りつつ、今後も同様に印刷・配布していくことにする。				
⑨価値	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	学習指導要領の趣旨や内容と、教科書改訂に合わせ、学びノートの改定と、児童生徒が授業の中で有効に活用できるよう周知してきた。また、進路指導では、ステップアップ調査のデータ分析を積極的に行った。			各学校での「学びノート」の更なる活用を促す。「ステップアップ調査」は、今まで蓄積したデータを有効活用し、今まで以上の進路指導の充実を図る。				
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	学校教育課長 堀 俊彦					
⑩環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書の作成		規制を受ける環境法令等	無
							緊急事態	無